

事業コード	R04-農-新-07		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部農山村振興課
事業種別	農地中間管理機構関連ほ場整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel)018-860-1855
路線名等	上院内		担当課長名	農山村振興課長 佐藤 大祐
箇所名	湯沢市上院内		担当者名	主幹(兼)班長 小野寺 平崇
プランとの 関連	戦略コード	02	戦略名	農林水産戦略
	目指す姿コード	01	目指す姿名	農業の食料供給力の強化
	方向性コード	02	施策の方向性	持続可能で効率的な生産体制づくり

1. 事業の概要

事業期間	R5~R10(6年)	総事業費	8.1 億円	国庫補助率	62.50		
事業規模	区画整理 A=29.3ha						
事業の立案に至る背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現況のほ場は未整備で、農道も狭小であることから効率的な営農ができない状況である。また、用排水路は兼用でかつ土水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。 ○ 米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく集落機能の低下も懸念されていることから、新たな農業経営の展開を図る必要がある。 						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大区画、用排水の分離・装工、汎用農地化のための暗渠排水整備、さらには高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。 ○ 担い手に農地を集積し、団地化・連担化による効率的な農業経営を行うとともに、高収益作物の導入により経営基盤の強化を図る。 						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度 以 降
	事業費	814,000	64,000	183,000	216,000	351,000	
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	経費	643,000		161,000	193,000	289,000	
	工事費	5,000		1,000	1,000	3,000	
	用補費	166,000	64,000	21,000	22,000	59,000	
	内訳	485,000	38,000	109,000	129,000	209,000	
	財源	190,000	16,000	45,000	53,000	76,000	
	内訳	79,000	5,000	15,000	18,000	41,000	
事業内容	60,000	5,000	14,000	16,000	25,000		
事業内容	区画整理 A=29.3ha 暗渠排水 A=29.3ha	実施設計 境界測量 N=1式	区画整理 A=9.7ha	区画整理 A=9.7ha 暗渠排水 A=9.7ha	区画整理 A=9.9ha 暗渠排水 A=19.6ha		
調査経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度 調査計画 (調査費 3,500千円 負担区分: 県50%、地元50%) ○ 令和3年度 調査計画 (調査費 17,600千円 負担区分: 国50%、県20%、地元30%) ○ 令和4年度 調査計画 (調査費 2,000千円 負担区分: 県50%、地元50%) 						
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新秋田元気創造プラン 「農業の食料供給力の強化」 ○ 新ふるさと秋田農林水産ビジョン 						
関連プロジェクト等	○ 特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界的な人口の増加や地球温暖化の進行等を背景とした食料不安が顕在化するなか、過疎化・高齢化による地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下している。このため、複合型生産構造への転換と法人等への農地集積率向上に大きく寄与するほ場整備事業へのニーズが高まっている。 						
事業効果把握の手法	指標名	担い手への農地集積率					
	指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有	● 無	
	目標値 a	100.0 %	(R10末)	データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	実績値 b	77.5 %	(R3末)	把握の時期	令和4年6月		
達成率 b/a	77.5 %						

2. 所管課の1次評価

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区の大部分が未整備で、道路幅員も狭小で通行に支障があり、効率の悪い営農を強いられている。 ○ 排水不良により地下水位が高く、畑作物の導入ができない状況であることから、事業の必要性は高い。 	20点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水路施設等の老朽化により応急対策が常態化しており、事業の緊急性が高い。 	13点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の実施により、1法人に農地を集積し集約化率が100%となる計画としている。 ○ えだまめや加工用だいこん等の高収益作物の導入拡大を図る計画としており、有効性は高い。 ○ 自動操舵田植機や自動給水栓などの省力化技術の導入を計画している。 	18点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業によるほ場の大区画化や、それに伴う機械体系の大型化により、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による高収益作物の作付け面積の拡大など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.17となる。 	6点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政やJA等の支援体制により実行性のある営農計画が策定されているとともに、事業完了後の農地や施設の維持管理体制も整備されている。 ○ 環境情報協議会の意見を踏まえた環境配慮対策を計画に反映しており、熟度は高い。 	26点
判 定	<p>ランク (● I ○ II ○ III)</p> <p>複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。</p>	83点
総 合 評 価	<p>● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留</p> <p>地区内の全農地に農地中間管理権を設定することにより、長期的かつ安定的な農業経営が期待できるほか、えだまめや加工用だいこん等の高収益作物の導入拡大を計画しており、実施は妥当であると考えられる。</p>	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
X	

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
X	

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (R04-農-新-07)
箇所名 (湯沢市上院内)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性					
	営農への支障度 ①排水不良 ②水路未装工等 ③道路狭小 ④分散錯圃		3項目以上該当	15	15	①地下水位50cm未満 ②水路未装工 ③道路幅2.0m
			2項目該当	10		
			1項目該当	5		
	現況の区画規模		未整備	5	5	未整備
		30a未満	3			
		30a以上	1			
計				20	20	
緊急性	地域の状況					
	応急対策の実施状況		年1回程度の応急対策を実施している	10	10	水路等の応急対策が常態化
			過去5年以内に応急対策を実施したことがある	5		
			過去10年以内に応急対策を実施したことがある	3		
	他事業との連携		他事業と関連して事業期間内の調整や早期着工を要する	5	3	関連事業なし
		他事業はないが、単独で十分な効果がある	3			
計				15	13	
有効性	期待される具体的効果					
	担い手への農地集積 ・農地集約化率		90%以上	10	10	農地集約化率100%
			70%以上90%未満	5		
			50%以上70%未満	3		
	複合化への取り組み ・作物生産額に占める高収益作物の割合		50%以上	10	3	高収益作物の割合17%
			30%以上50%未満	5		
			10%以上30%未満	3		
政策課題への取り組み ・省力化技術の導入(スマート農業技術) ・流域治水対策		2項目以上該当	5	5	高性能田植機、ドローン、 水管理システムの導入を計画	
		1項目該当	3			
計				25	18	
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)		1.20以上	5	3	B/C=1.17
			1.10以上1.20未満	3		
			1.00以上1.10未満	1		
	事業費の節減					
コスト縮減計画 ①工法の比較検討 ②新技術の導入 ③資源の活用 ④共同工事 ⑤その他		2項目以上該当	5	3	①二次運土計画の比較検討	
		1項目該当	3			
計				10	6	
熟度	営農計画の完成度					
	①事業支援体制の整備 ②農業法人設立済み ③作物導入に向けた取組の実施 ④高付加価値化の取組		3項目以上該当	10	10	①ほ場整備推進委員会 ②法人設立済み ④加工用だいこんの取引
			2項目該当	5		
			1項目該当	3		
	用地状況					
	事業区域の用地状況		事業区域の用地に課題がない	5	3	区画の見直しが必要
			課題があるが採択までに解決される見込みがある	3		
	維持管理体制					
	①土地改良区への加入 ②日本型直接支払制度の取組		2項目該当	5	5	①加入の手続き中 ②取組あり
			1項目該当	3		
各種協議の進捗状況						
進捗状況(河川協議、道路協議 林地開発、指定区域等)		必要な予備協議が完了している	5	5	予備協議を完了	
		採択までに予備協議が完了する予定である	3			
環境との調和						
環境配慮対策 ①施工時の影響緩和 ②生態系保全 ③景観保全 ④その他		2項目以上該当	5	3	①濁水防止対策	
		1項目該当	3			
計				30	26	
合計				100	83	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	複合型生産構造への転換を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の必要性、有効性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		